国民民主
KOKUMIN MINSHU PRESS
札幌市北区版
令和8年11月号
国民民主党北海道総支部連合会
〒060-0005
札幌市中央区北５条西6丁目
北海道通信ビル906
TEL：011-223-5593
FAX：011-223-5594
国民民主党 こくみん
発行：国民民主党 国民民主PRESS編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町2-17-17 JBS永田町
TEL：03-3593-6229 / HP：new-kokumin.jp
通常号定価1部200円（税込み）・年間購読料1,000円（送料含む）
隔月第4金曜日（偶数月）発行

国民民主党は、11月11日に
札幌市議会議員選挙（北区）
の候補予定者を公認決定しました。



たじまよういち

田島　央一

あなたとともに、次世代へ責任を果たす札幌を創る！

ご挨拶

このたび国民民主党に所属し、政治活動の歩みを進めることとなりました。

私自身、札幌市北区の皆さんと触れ合ってきた中で、子育て環境、社会的包摂のあり方、除排雪体制、公共交通体系など、地域社会の現実に現行制度が追いついていない点が多く、課題解決しなければならない状況にあると考えています。

だからこそ、私が地域の声をカタチにするため、これまでの政治経験を活かして、札幌市発展に力を尽くしていきます！

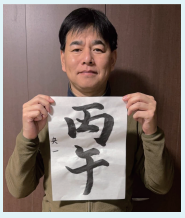
プロフィール

1977年　網走市生まれ
　　（田島の本家は札幌市北区新琴似）
1996年　北海道網走南ヶ丘高校卒業
　　（ワンダーフォーゲル部・主将）
2001年　法政大学経済学部卒業
　　（法政大学府中寮・寮長）
2002年　衆議院議員 末松義規 公設第一秘書
2006年　衆議院議員 松木けんこう 秘書
2007年　北海道議会議員（宗谷管内）
2015年　網走市議会議員
2019年　札幌市議会議員（北区）
2022年　札幌市立新川中央小学校PTA会長
2024年　新川第四町内会副会長

【趣味】　登山・書道・甘味好き







たじまよういちの重点政策



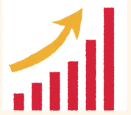
次世代を支える！

○子ども医療費の所得制限撤廃など子育てに係る負担軽減策を推進！
○社会全体で子どもの育ちを支援する体制づくりを推進！



豊かな街を創る！

○きめ細やかな除排雪が可能となる体制づくりを推進！
○冬季防災訓練の実施といった災害に強いまちづくりを推進！



経済を伸ばす！

○北海道新幹線札幌延伸を見据えた交通アクセスの改善を推進！
○人手不足の解消による地元企業の経営の安定化と労働者の雇用環境の向上を両立する取組を推進！

【連絡先】たじまよういち事務所
電　話：070-2424-4141
メール：info@tajima41.jp

Blog　facebook　Instagram

国民民主党の政策5本柱

1 「もっと」手取りを増やす

❶「もっと」社会保険料を軽減
●「社会保険料還付制度」を創設し、現役世代の負担を軽減　●「130万円の壁突破助成金」を創設し、働き控えを解消
●賃上げを行う中小企業、零細企業の事業主の社会保険料半減　●年齢ではなく能力に応じた負担、公的保険の給付範囲見直しで医療給付を適正化
●社会保険料に上乗せされる「こども子育て支援金」（いわゆる「独身税」）廃止

❷「もっと」減税（残された「壁」を乗り越える）
●住民税の控除額「110万円の壁」を178万円まで引き上げる　●所得税の基礎控除の所得制限撤廃（665万円、850万円の壁の撤廃）
●障がい福祉の所得制限撤廃　●16歳未満の子どもがいる親の年少扶養控除の復活、高校生の扶養控除維持
●消費税を一律5%に減税(賃金上昇率が物価+2%に安定するまで)。インボイスは廃止

❸「もっと」生活コストを安く
●ガス、水道、灯油、重油、航空機燃料等の通年値下げ　●電気代値下げ(再エネ賦課金（2万円程度／年）を廃止)

❹「もっと」住宅を安く手頃に
●中低所得者向けの家賃控除制度を創設　●お手頃な家賃や価格の住宅を子育て世帯や若者、単身高齢者に供給
●空室税等を導入することで投資目的の不動産売買を抑制し、現役世代が手頃な価格で住宅を購入、賃貸を可能に

2 成長戦略「新・三本の矢」GDP1000兆円

❶「もっと」手取りを増やす
減税、社会保険料負担を軽減し、人手不足解消

❷「もっと」投資を増やす
戦略、成長分野等への「ハイパー償却税制」導入、適正取引の拡大等で中小企業の黒字転換を後押し

❸「もっと」教育予算を増やす
「教育国債（5兆円/年）」で、教育・科学技術予算倍増



10年めどで
GDP（名目）
1,000兆円
（税収120兆円）

3 人づくりこそ、国づくり

❶子育て世代
年5兆円の「教育国債」発行で子育て・教育・科学技術予算を倍増、3歳から義務教育化で待機児童ゼロ、給食費・教材費・修学旅行費等を含む高校までの教育費完全無償化、子育て・教育・障がい福祉・奨学金の所得制限撤廃、年少扶養控除復活、高校生の扶養控除維持、民間教育費控除制度の創設

❷若者支援
学ぶ若者には奨学金債務減免（最大150万円、教員・自衛官等は全額免除）、働く若者（中卒、高卒、高専卒）には所得税減税、奨学金残高控除の創設、博士課程の学生への支援強化と卒業後キャリアの安定性確保

❸就職氷河期課題対策
行政主導による公務員・民間企業等の正規就労確保、年金最低保障機能強化、年金等の遡及納付、資産形成支援、親世代の介護問題支援等

❹全世代共通
●「可処分時間確保法」の制定（育児、介護等と仕事の両立、リスキリング、休息、勤務間インターバル等の時間確保）、現役世代の負担抑制と質の高い医療・介護の両立、ひとり一人に寄り添うダブルケアラー・ビジネスケアラー支援
●本人、家族が望む最期を支援する「人生会議（ACP）」制度化と終末期医療の実現

4 自分の国は自分で守る

❶レアアース採掘やガス田開発を本格化するため、海洋開発基本法を制定して「海洋資源開発庁」を新設
❷スパイ防止を含むインテリジェンス態勢整備推進法の制定と情報機関の統合による情報収集・評価体制の強化
❸10アールあたり2万円程度の「食料安保基礎支払」を創設し、消費者には手頃な値段で農産物を届けるとともに、農家の再生産可能な所得を補償し、農地の持つ多面的機能の維持と食料自給率50%を実現
❹防衛施設周辺以外も対象とした「外国人土地取得規制法」の制定、自動車盗難対策として自動車ヤード規制法制定
❺エネルギー、食料、医薬品・医療機器、半導体等の国内調達を拡充
❻薬価中間年改定を廃止し医薬品の安定供給、創薬基盤を支える人材育成・薬価制度の創設
❼安全確保を大前提とした上で、原子力発電所の再稼働・リプレース・新増設や核融合等で安価で安定的な電力確保とエネルギー自給率50%を実現、高効率火力発電による低炭素化の推進

5 正直な政治をつらぬく（令和の政治改革）

❶裏金や「非公開・非課税のお金」を許さない。企業団体献金規制強化法案を成立させ、「受け手規制」「献金上限規制」による徹底した透明性向上。政治資金監視委員会設置法案を成立させ、第三者機関による不断の監視を強化
❷政党ガバナンス強化法案を成立させ、政党の組織運営の透明性を向上
❸抜本的な選挙制度改革（中選挙区連記制、議員定数の削減、参議院の合区解消）、国会におけるデジタル化等の国会改革を推進
❹特別市の法制化等大都市制度を含む、地方自治のあり方見直し
❺インターネット投票導入、被選挙権年齢18歳に引下げ
❻緊急事態においても絶対に制限してはならない人権保障の明記や国会機能を維持するための憲法改正
❼一つの規制を導入する際には二つの規制を撤廃する「ワン・イン、ツー・アウト」ルールを導入し、行政や規制の効率化・整理統合を図る

「対決より解決」で
日本を動かす

国民民主党

政策の詳細を
チェック!